

令和6年度第1回広島市環境審議会の議事に係る委員意見に対する回答（後日回答分）

令和6年度第1回広島市環境審議会にて委員から出された意見に対し「確認する」又は「担当課に伝える」としたものの及び審議会終了後に委員から出された意見について回答します。

該当箇所		意見（要旨）	回答
第3次広島市環境基本計画に掲げる各施策の方針に関する主な指標等の状況（令和5年度）	項目番号2 「森林面積」	森林面積が約2,000haも増加したとのことだが、その要因は何か。 【田中副会長】	森林面積を算定している広島県に確認したところ、従来の紙資料から航空写真へ算定資料が変更されたためです。 【経済観光局農林水産部農林整備課】
	項目番号13 「自然との触れ合い施設等の利用者数」	市民とコラボレーションして何かできないか。まずは、こういう施設や事業なら行きたい、と思う市民のニーズを把握することが必要である。 【土井委員】	委員の御意見を自然との触れ合い施設や自然との触れ合い事業を所管する部署と共有し、目指すべき方向に向け検討いたします。 【環境局環境政策課】
	項目番号14 「自然との触れ合い事業の参加者数」		

該当箇所		意見（要旨）	回答
第3次広島市環境基本計画に掲げる各施策の方針に関する主な指標等の状況（令和5年度）	項目番号18 「中山間地・島しょ部の人口減少率」	将来、少子高齢化による税収減少やライフラインの維持更新にかかる費用が増加することを見据えて、市内中心部に人を集めるコンパクトシティを推進している都市がある。中山間地や島しょ部に人を呼び込むことはコンパクトシティの概念と相反すると思うが、大丈夫なのか。 【井原委員】	本市では、「デルタ市街地」「デルタ周辺部」「中山間地・島しょ部」の三つのエリアの特性を踏まえ、地域資源を生かしたまちづくりを推進しています。 本市が活性化するためには、都市部だけではなく、中山間地・島しょ部の活性化を図っていくことが重要であることから、今後も引き続き、地域の実情や特性を踏まえた活性化策に取り組んでいきます。 【企画総務局地域活性化調整部地域活性推進課】
		県外から広島市内の中山間地・島しょ部へ人を呼び込む取組を行っているようだが、県内にも需要があると思う。県内向けの広報を見たことがないので、周知を検討してはどうか。 【土井委員】	本市の中山間地・島しょ部への移住・定住を促進するため、東京や大阪で開催される移住・定住フェアへの出展を通じて、本市の魅力を発信し続けているところです。今後、県内在住者に対する情報発信についても、関係課と連携しながら取り組んでいきます。 【企画総務局地域活性化調整部地域活性推進課】

該当箇所		意見（要旨）	回答
第3次広島市環境基本計画に掲げる各施策の方針に関する主な指標等の状況（令和5年度）	項目番号22 「公共交通機関全体の利用者数」	電車・バスの運賃の値上げが続いている。広電白島線は市内線と同じ運賃となった。家族で出かける際に、電車やバスを往復で利用するより、駐車場代やガソリン代を考慮しても自家用車を使う方が安く済むようになったため、特に荷物があるときには公共交通機関の利用が遠のいてしまっている。公共交通機関の利用が促進されるよう、市の補助の拡充や利便性の向上等について検討してほしい。 【縄手委員】	御指摘の令和7年2月の市中心部均一運賃等の改定は、利用者数がコロナ禍前の水準に戻っていない状況の中、事業者が燃料費高騰等による厳しい経営状況や運転手の安定的確保のための処遇改善等の経営課題に対応し、公共交通を維持していくためやむを得ず行われたものです。 こうした中、現在、本市では、利用者の利便性・事業の持続性ともに高い「広島型公共交通システム」の構築を目指しており、まずは乗合バス事業について利用者目線での質の高いバスサービスと経営の安定化を実現するための共同運営システムを本年4月から実質稼働させるところです。 今後、市とバス事業者による新たな連携組織において、市の下支えにより、これまで個社ではなし得なかった全体最適の観点からの利便性向上策、利用促進策を推進していくこととしており、運賃体系を含め、全体としてシームレスで、わかりやすく使いやすい持続可能な公共交通体系の構築に取り組んでまいります。 【道路交通局公共交通政策部】
		西鉄バスの初乗りは150円である。短区間の料金体系を取り入れたら、マイカーを止める人も出るかと思う。 【吉田委員】	

該当箇所		意見（要旨）	回答
第3次広島市環境基本計画に掲げる各施策の方針に関する主な指標等の状況（令和5年度）	項目番号43 「容器包装プラスチック・ペットボトルの資源化率」	・ 要因に施設選別の見学を積極的に誘致したとあるが、ひろしま市民と市政等でそのような広報を見たことがない。広報を充実させてほしい。 ・ 資源化率が増加した要因として、障害者雇用により残渣となっていたペットボトルを資源化する取組を行ったためとある。確かに障害者雇用は大切だが、ペットボトルのキャップやラベルを外して、水洗いをしてからごみに出す、というごみ出しのルールを守っていない市民がいることがそもそもの問題であり、目指すべき方向に向かった要因として障害者雇用による残渣への対応を挙げるのはいかがなものか。まずは、ごみ出しルールの周知徹底を図るべきだ。 ・ 実際に選別施設の見学をしたが、職場環境が気になった。市民がごみ出しのルールを守れば職場環境も良くなり従業員に長く働いてもらえると思う。	本市では、市ホームページへの掲載をはじめ、「家庭ごみの正しい出し方」や「ごみ出しハンドブック[ひろしまエイト]」等の広報資料、広報紙「ひろしま市民と市政」や広報番組等でペットボトル及びリサイクルプラの正しい分別の方法を周知するとともに、地域や学校等でのごみに関する出前講座、教育委員会や本市関係団体を通じた施設見学の案内など、市民等の環境意識の向上を図るための取組を実施しています。 障害者雇用によるペットボトル資源化の取組は資源化率向上に一定の効果を挙げているところですが、委員御指摘のとおり、ペットボトル等の資源化率の更なる向上を図るには、選別施設内での取組だけでなく、各家庭での正しい分別と排出が重要となります。これまでも、毎年配布する「家庭ごみの正しい出し方」等により、これらルールの周知徹底を図ってきていますが、更なる徹底を図るためには、選別施設でその現状を見学して、ごみの分別の重要性を認識いただくことが効果的であると考えており、適正なごみの分別・排出の指導や啓発に加え、見学者の増加を図る取組を推進していきます。
		汚れたペットボトルを出さないよう呼び掛けても応じない人は少なからずいると思うので、残渣をなくすことは難しい。自分で収入を得て生活ができることを望む人がほとんどであり、障害者が仕事を得られたことは大きいと思うので、障害者雇用による残渣の再資源化の取組は良かったと思う。	

【新宮原委員】

【吉田委員】

【環境局業務部業務第一課】

該当箇所	意見（要旨）	回答
広島市地球温暖化対策実行計画に掲げる施策の実施状況等（令和５年度）	カーボンニュートラルを目指すのに一番いい方法は、住宅を改善させることだと強く思う。個人宅にしても公共機関や会社にしても、人間がいるところは建物で、その場所で暖房・クーラーを効かせている。２０５０年カーボンニュートラルに向けてやらなければならないことは山ほどあるが、まず、住宅に対しての行動が大きいと思う。国や地方自治体、大企業にある資金をつぎ込んで住宅での脱炭素化を早めをお願いしたい。 エネルギー効率のいいモデル住宅一軒と、古い施工の住宅を並べて作り、市民に住宅のエネルギー使用量の違いを体感できるようなイベントがあるといい。体感した人は、建替え、改築をしたくなると思う。 【吉田委員】	広島市地球温暖化対策実行計画において、住宅の新築や増築、改修時には断熱改修やＺＥＨ等の省エネ効果の高い住宅の選択を促していくこととしており、ＺＥＨの適合基準を満たすための手段となり得る燃料電池や蓄電池の設置に対して、補助金を交付しています。また、令和５年度から、ＺＥＨの良さを実際に体感していただくため、ハウスメーカー・工務店等と連携し、住宅の新規購入、建替え及びリフォームを検討している方を対象に、ＺＥＨの宿泊体験事業を実施しており、引き続き、周知啓発等を図っていきます。 【環境局温暖化対策課】
第４次広島市環境基本計画の策定	人々の行動変容を促す１つの仕掛けとして「評価」があると思う。「公共善」の視点の導入を考えてみてはどうか。 【土井委員】	第４次広島市環境基本計画の策定に当たり、参考とさせていただきます。 【環境局環境政策課】